

平成 21 年 度

6 月 補 正 予 算 案 に つ い て



2010年ゆめ半島千葉国体
ゆめ半島千葉大会
マスコットキャラクター
「チーバくん」

千 葉 県

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

6月補正予算編成の基本的な考え方	1頁
一般会計の状況	4頁
1 予算規模	4頁
2 歳入の状況	5頁
3 歳出の状況	6頁
4 地方債の状況	7頁
5 年間収支見通しについて	9頁
主要事業	10頁

〔資料〕

1 . 会計別予算規模	22頁
2 . 一般会計補正予算の概要	23頁
3 . 6月補正予算後の状況（グラフ）	24頁
4 . 歳出（目的別）の状況	25頁
5 . 部別主要事項	26頁

6月補正予算編成の基本的な考え方

6月補正予算においては、新規事業など当初予算に計上していない政策的な経費のほか、国の「経済危機対策」に伴う事業など、現下の厳しい経済・雇用情勢に対応した施策の経費を計上する必要があることから、以下の2点を基本的な考え方として編成しました。

マニフェストに掲げた施策のうち、早期に対応すべき事業や重点的に実施すべき事業についての的確に対応する

現下の厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、国の「経済危機対策」に対応して、速やかに実施すべき事業について必要な経費を計上する

マニフェストへの的確な対応

〔アクアライン通行料を800円に値下げ〕

本年8月1日から平成23年3月までの1年8か月間、ETC車に限り、東京湾アクアラインの通行料を全日、普通車800円、大型車1,320円に引き下げる社会実験を行います。これにより物流の活発化や観光客の増加が見込まれます。

東関東自動車道館山線の4車線化を進めるとともに、観光道路ネットワークの強化、さらに観光地における駐車場・トイレ・案内標識等の整備などを行い、アクセス・快適性の向上を図ります。

- | | |
|--------------------------|------------|
| ・東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験【新規】 | 10億円 |
| ・東関東自動車道館山線4車線化事業【新規】 | 63億75百万円 |
| ・南房総観光道路ネットワーク強化事業 | 5億30百万円 |
| ・観光地魅力アップ緊急整備事業【新規】 | 1億円 |
| ・自然公園等リニューアル整備事業【新規】 | 1億35百万円 など |

〔移動交番の配備〕

地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、県民の身近で活動する移動交番車15台を犯罪発生件数の多い地域を中心に配備します。

- | | |
|---------------|-------|
| ・移動交番配備事業【新規】 | 97百万円 |
|---------------|-------|

〔私学助成の充実〕

私立小・中学校の経常費補助については、平成11年度から10年間にわたり国の標準単価を下回っていた県の補助単価を国の標準単価まで引き上げます。

また、高等学校及び幼稚園については、平成16年度に廃止された県による補助単価の上乗せを復活します。

- ・私立学校経常費補助（一般補助） 216億14百万円

〔子育て施策の充実〕

待機児童の早期解消を図るため、国の交付金により造成した基金を活用し、保育所の施設整備や子育て支援のための拠点整備を進めるとともに、保育所の施設整備費に対して県独自に補助金の臨時的加算措置を行い、緊急的に整備を促進します。

- ・子育て安心応援事業【新規】 19億57百万円
- ・保育所整備促進事業【新規】 6億90百万円

〔新型インフルエンザ対策の強化〕

喫緊の課題である新型インフルエンザ対策として、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）の備蓄を進めるとともに、感染の拡大防止のために設置する発熱外来等において必要となる医薬品・防護具等について、予備費により購入する分と併せて早期の整備を図ります。

- ・新型インフルエンザ対策事業 6億6百万円

国の「経済危機対策」への迅速な対応

〔経済・雇用対策の拡充〕

依然として厳しい雇用情勢を踏まえ、「ふるさと雇用再生特別基金」、「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、市町村とともに失業者等を対象とした雇用対策事業を実施し、1,700人の新規雇用を創出します。

また、中小企業の資金繰りを支援するため、セーフティネット資金の融資枠をさらに600億円拡大します。

- ・雇用対策の拡充（ふるさと雇用再生特別基金事業・緊急雇用創出事業） 25億10百万円
- ・中小企業振興資金の融資枠の拡大 200億円

〔公共事業の前倒し実施等〕

県内経済の活性化や県民の安全確保などのため、早期に整備することが望ましい施設や箇所については、新たな国の交付金なども活用し、公共事業を積極的に前倒しして実施します。

特に、県立学校や橋りょう等の耐震化、生活関連道路の維持補修、特別支援学校や社会福祉施設の改修など、県民生活に密接に関連する社会資本については、重点的に整備を進めます。

・ 県立学校耐震化推進事業	8億84百万円
・ 橋りょうの耐震化促進事業	6億円
・ 舗装道路修繕事業	30億円
・ 特別支援学校施設・設備整備事業	11億55百万円
・ 県立障害者施設整備事業	5億84百万円 など

〔低炭素・循環型社会に向けた取組み〕

環境負荷の低減と地球温暖化の防止のため、公用車や路線バス等について低燃費、低排出ガス車への買い替えを進めます。また、県内の中小規模事業所を対象に省エネ化の取組みを促進し、CO₂等の排出量の削減を目指します。

・ 公用車のエコカー導入促進事業【新規】	1億17百万円
・ 公共交通機関グリーン化促進事業【新規】	50百万円
・ 店舗等エコ化モデル事業【新規】	6百万円

一般会計の状況

1 予算規模

～ 一般会計の6月補正予算規模は、1,148億41百万円 ～

今回の補正予算では、私立学校経常費補助金や普通建設事業費の追加計上分などの経費に加え、マニフェストに基づく新たな事業や国の経済危機対策に対応した事業に要する経費を計上したことなどにより、前回(17年度)の6月補正予算の規模を上回る1,148億41百万円となりました。

この結果、当初予算と合わせた6月補正後の予算額は、1兆5,415億24百万円となり、20年度当初予算と比べ7.0%の増加となっています。

〔参考〕

1 会計別予算規模

(単位：百万円、%)

区分	21年度			20年度	増減額 - =	伸率 /
	当初予算	6月補正	計	当初予算		
一般会計	1,426,683	114,841	1,541,524	1,440,660	100,864	7.0
特別会計 (注)	1,029,929	49,069	1,078,998	844,707	234,291	27.7
公営企業 会計	234,994		234,994	266,807	31,813	11.9
計	2,691,606	163,910	2,855,516	2,552,174	303,342	11.9

注...特別会計の補正予算(主なもの)

中小企業振興融資資金 40,000(中小企業者に対する融資枠の拡大)

土地区画整理事業 4,238(建設事業費の増額 など)

2 過去の6月補正予算の規模

(単位：百万円、%)

区分	当初予算	6月補正	計	前年度当初	増減額 - =	伸率 /
13年度	1,562,173	164,158	1,726,331	1,644,862	81,469	5.0
17年度	1,617,781	105,788	1,723,569	1,699,920	23,649	1.4

2 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 1 年 度			2 0 年 度 当 初 予 算	伸 率 (-) /
	当 初 予 算	6 月 補 正	計		
県 税	716,508		716,508	798,129	10.2
地 方 譲 与 税	37,687		37,687	4,487	739.9
地 方 交 付 税 等	239,000	26,500	265,500	192,080	38.2
うち地方交付税	130,000	15,500	145,500	132,000	10.2
うち臨時財政対策債	109,000	11,000	120,000	60,080	99.7
地 方 特 例 交 付 金	8,686		8,686	8,250	5.3
国 庫 支 出 金	135,564	35,094	170,658	152,409	12.0
うち公共投資交付金・ 経済危機対策交付金		10,957	10,957		皆増
県 債 (臨時財政対策債を除く)	[190,841] 81,841	[34,835] 23,835	[225,676] 105,676	[155,979] 95,899	[44.7] 10.2
繰 入 金	132,566	27,539	160,105	111,268	43.9
そ の 他	74,831	1,873	76,704	78,138	1.8
合 計	1,426,683	114,841	1,541,524	1,440,660	7.0

注) 県債の〔 〕内は臨時財政対策債を含む額。

- (1) 地方交付税等(地方交付税と臨時財政対策債)は、265億円の増となる見込みです。当初予算においては、地方交付税等について地方財政計画の伸び率に基づき計上しましたが、その後、国から示された基準財政収入額の算定資料などをもとに見直したところ、現段階では、地方交付税については155億円、臨時財政対策債については110億円程度の増加が見込めます。
- (2) 国庫支出金については、国の経済危機対策に対応して追加で行う公共事業の財源である国庫補助金や、地方公共団体の支援のための新たな交付金(9頁参照)の一部を計上したことなどから、351億円の増となっています。
- (3) 県債は、臨時財政対策債や経済危機対策に伴う補正予算債が増額となることから、348億円の増となっています。
- (4) 繰入金については、中小企業振興資金の融資枠拡大に伴う償還金の増(200億円)や、緊急雇用創出事業臨時特例基金など平成20年度に国の経済対策により造成した基金からの繰入などにより、275億円の増となっています。

3 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2 1 年 度			2 0 年 度 当 初 予 算	伸 率 (-) /
	当 初 予 算	6 月 補 正	計		
人 件 費	610,744	22	610,766	593,558	2.9
うち退職手当	65,075		65,075	47,959	35.7
物 件 費	32,510	955	33,465	32,198	3.9
社 会 保 障 費	160,898	703	161,601	157,725	2.5
そ の 他 消 費 的 経 費	184,057	32,616	216,673	215,017	0.8
うち補助・負担・交付金	151,334	31,199	182,533	182,856	0.2
投 資 的 経 費	122,955	59,382	182,337	165,785	10.0
うち普通建設事業	89,819	53,007	142,826	132,582	7.7
補 助	52,136	38,082	90,218	83,342	8.3
単 独	37,683	14,925	52,608	49,240	6.8
公 債 費	170,616		170,616	171,684	0.6
繰 出 金	139,348	21,053	160,401	98,614	62.7
そ の 他	5,555	110	5,665	6,079	6.8
合 計	1,426,683	114,841	1,541,524	1,440,660	7.0

- (1) 人件費、社会保障費の義務的経費については、当初予算で年間所要額のほとんどを計上しており、6月補正においては障害者自立支援のための基金事業など一部の事業の経費を計上しています。
- (2) その他消費的経費については、326億円の増額となっていますが、そのほとんどが私立学校経常費補助や市町村水道総合対策事業などの補助金となっています。このほか、妊婦検診の充実や緊急雇用対策のための経費を計上しています。
- (3) 投資的経費については、道路橋りょう、街路、河川海岸事業などの追加計上分の経費のほか、国の経済危機対策に対応して、県立学校や社会福祉施設の改修事業、生活関連道路の維持補修費などの経費を計上したことから、594億円の増額となっています。
- (4) 繰出金は、中小企業への円滑な資金供給を図るため、中小企業振興資金の融資枠を拡大することなどに伴い、211億円の増となっています。

4 地方債の状況

(1) 県債発行額について

6月補正予算では、建設地方債が238億円、交付税の振替である臨時財政対策債が110億円、合計348億円の増額補正となっています。

また、6月補正後の発行額は2,256億円で、前年度当初(1,559億円)に比べ697億円増加しますが、このうち約600億円は臨時財政対策債の増に伴うものです。

〔県債発行額の状況〕

(単位：億円)

区 分	21年度			20年度	増 減 -
	当初予算	6月補正	計	当初予算	
建設地方債	568	238	806	708	98
退職手当債	250		250	250	
臨時財政対策債	1,090	110	1,200	601	599
計	1,908	348	2,256	1,559	697

(参考)

【臨時財政対策債の概要】

臨時財政対策債は、平成13年度から、地方全体の財源不足の補てん措置の一環として設けられた特例地方債(赤字地方債)のことです。臨時財政対策債は個々の自治体が発行しますが、その償還費の全額が後年度に交付税で措置されます。

平成21年度の地方財政対策では、地方税の減収等により地方全体の財源不足額が拡大したため、臨時財政対策債が大幅に増額されました。

臨時財政対策債(全国ベース)

区 分	21年度	20年度	差 引 - =	伸び率 /
都道府県	32,354.5億円	16,016億円	16,338.5億円	102.0%
市町村	19,131.5億円	12,316億円	6,815.5億円	55.3%
計	51,486億円	28,332億円	23,154億円	81.7%

(2) 県債残高について

県債発行額が増加したことに伴い、平成21年度末の県債残高見込額は、2兆6,947億円(県民一人あたり44万円)となり、20年度末見込額に比べ1,216億円増加します。その要因は、臨時財政対策債等が1,114億円増加することによるものです。

〔県債残高の見込み〕

(単位：億円)

区 分	21年度末 見込額	20年度末 見込額	増 減
建設地方債	18,441	18,587	146
退職手当債	1,129	881	248
臨時財政対策債等	7,377	6,263	1,114
計	26,947	25,731	1,216

注1 臨時財政対策債等 ... 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
2 20年度は2月補正後見込み、21年度は6月補正後見込み

なお、満期一括償還分の積立金の用途は県債の償還に限られることから、これを控除した実質的な平成21年度末の県債残高は、2兆4,769億円(県民一人当たり40万4千円)となります。また、臨時財政対策債等を除いた建設地方債等の実質的な残高(下表)は、年々減少しています。

〔満期一括償還分の積立金を控除した実質的な県債残高の推移〕

(単位：億円)

区 分	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
建設地方債	18,158	17,657	17,279	16,944	16,668
退職手当債	204	316	576	858	1,099
建設地方債等の実質的な残高 + =	18,362	17,973	17,855	17,802	17,767
臨時財政対策債等	4,209	4,735	5,220	5,997	7,002
計 +	22,571	22,708	23,075	23,799	24,769
(参考)満期一括償還のための積立金残高	901	1,203	1,517	1,932	2,178

注1 臨時財政対策債等 ... 臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
2 19年度までは決算額、20年度は2月補正後見込み、21年度は6月補正後見込み

5 年間収支見通しについて

当初予算編成段階では、6月補正予算に必要な財源が確保できていなかったことから、年間収支においては財源不足が生じるものと見込んでいましたが、地方交付税及び臨時財政対策債が当初予算計上額よりも多く見込めること、さらに国の経済危機対策に伴い、新たに「地域活性化・経済危機対策臨時交付金」及び「地域活性化・公共投資臨時交付金」が交付されることなどから、現段階では、21年度は収支均衡となる見通しです。

しかしながら、来年度は、現在の厳しい経済情勢から、県税収入のさらなる減少が懸念されるとともに、今回のような国からの交付金を期待することは難しい状況にあります。さらに、本県には財源対策として活用できる基金がほとんどないことなどを考慮すると、依然として厳しい財政状況が続くと見込まれます。

(参考)

【国の「経済危機対策」に伴い創設される交付金の概要】

1. 地域活性化・経済危機対策臨時交付金

地方公共団体が、地球温暖化対策、少子高齢化への対応、安全・安心の実現など、将来に向け地域の実情に応じたきめ細かな事業を実施できるように交付されるもの
(全国1兆円、千葉県分の交付見込額は93億円程度)

2. 地域活性化・公共投資臨時交付金

経済危機対策における公共事業等の追加に伴う地方負担の軽減を図り、地方公共団体が地域における公共投資を円滑に実施できるように交付されるもの
(全国1.4兆円、千葉県分の交付見込額は未定)

主要事業

1 安全・安心（防犯、防災、消費者行政等）

（1）防犯・安全対策

移動交番配備事業【新規】

97百万円

地域の防犯力を強化し、安全・安心なまちづくりを推進するため、県民の身近で活動する移動交番車15台を犯罪発生件数の多い地域を中心に配備します。

勝浦警察署庁舎整備事業【新規】

1億60百万円

（債務負担行為 54百万円）

警察体制の維持、強化を図るため、老朽化の著しい勝浦警察署の移転、建替えを実施します。

市原警察署（仮称）五井西交番新設事業【新規】

35百万円

地域の良好な治安を確保するため、今後とも人口の増加が見込まれる市原市五井西地区に交番を新設します。

交通安全施設整備事業

44億24百万円（当初予算とあわせ 90億26百万円）

（当初 90億33百万円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や信号機・道路標識の設置等を行います。

・歩道整備、交差点改良等

34億47百万円（当初予算とあわせ 64億43百万円）

・信号・標識等

9億77百万円（当初予算とあわせ 25億83百万円）

消費者行政活性化基金事業【新規】

1億30百万円

平成20年度に国の交付金により創設された消費者行政活性化基金を活用して、県及び市町村の消費生活相談体制の充実・強化を図ります。

(2) 防災・耐震化の推進

県立学校等耐震化推進事業 8億89百万円 (当初予算とあわせ 35億52百万円)
(当初 27億90百万円)

・ 県立学校耐震化推進事業 8億84百万円 (当初予算とあわせ 35億47百万円)
(当初 27億90百万円)

県立学校の校舎、体育館等で、耐震診断の結果、補強を要すると判定された建物の耐震化工事をさらに進めます。

・ 美術館耐震補強事前調査業務委託事業【新規】 5百万円

県立美術館の耐震改修にあたり、効率的な工事手法を検討するとともに概算工事費を把握するための事前調査を実施します。

橋りょうの耐震化促進事業 6億円 (当初予算とあわせ 18億15百万円)
(当初 12億34百万円)

震災時における緊急物資の輸送道路など、落橋等により甚大な被害の発生が予想される橋りょうの架換や耐震補強を進めます。

石油コンビナート防災アセスメント事業 10百万円

平成19年度に実施した地震被害想定調査を踏まえ、前回実施後11年が経過している石油コンビナート等防災計画修正のための基礎調査(防災アセスメント)を実施します。

自主防災組織設置促進事業 5百万円
(当初 5百万円)

地域住民の共助の意識や防災意識の高揚を図るため、新規設置の自主防災組織が行う防災訓練や研修会などの開催、消火器等の防災用資機材の整備などに対して助成します。

2 経済・活力の向上（経済・雇用対策）

東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験【新規】 10億円

平成21年8月1日から23年3月まで、ETC車に限り、東京湾アクアラインの通行料を全日、普通車800円、大型車1,320円に引き下げる社会実験を行います。

中小企業振興資金の融資枠の拡大（特別会計中小企業振興融資資金）

200億円（当初予算とあわせ1,500億円）

（当初900億円）

世界的な金融危機の影響などにより、極めて厳しい経営環境に置かれている中小企業に必要な資金を円滑に供給するため、金融機関への預託額を増額し、融資枠を拡大します。

[融資枠拡大分] 600億円（当初予算とあわせ4,434億16百万円）

雇用対策の拡充 25億10百万円（当初予算とあわせ30億10百万円）

平成20年度に国の交付金により造成した「ふるさと雇用再生特別基金」及び「緊急雇用創出事業臨時特例基金」を活用し、市町村と連携し雇用対策のための事業を行います。

・ふるさと雇用再生特別基金事業 9億24百万円

おおむね1年以上の継続的な雇用を創出します。

・県事業 2億36百万円 市町村事業 6億88百万円

・緊急雇用創出事業 15億86百万円

失業者に対し、次の雇用までのつなぎの雇用（雇用期間6月未満）を創出します。

・県事業 4億39百万円 市町村事業 11億47百万円

ちば農商工連携事業支援基金事業【新規】 5億円

農林漁業者と中小企業者等が連携して取り組む新たな事業を支援する基金を造成するため、（独）中小企業基盤整備機構とともに、（財）千葉県産業振興センターに無利子貸付を行います。

小規模企業経営セーフティ共済加入促進支援事業【新規】 40百万円
増加傾向にある小規模事業者の連鎖倒産を未然に防ぐため、(独)中小企業基盤整備機構が運営する中小企業倒産防止共済への新規加入者に対し掛金の一部を助成し、同制度への加入を促進します。

千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大検討事業【新規】 30百万円
コンテナターミナル利用者に対して、試験的にコンテナ取扱量に応じた補助を行う等の事業を実施し、利用拡大のための方策を検討します。

3 子育て・教育

子育て安心応援事業【新規】 19億57百万円
平成20年度に国の交付金により造成した基金を活用し、保育所の整備、保育の質の向上のための研修等を実施し、子どもを安心して育てる環境を整備します。

・保育所等整備事業 19億48百万円
待機児童解消のため、保育所の施設整備費や子育て支援のための拠点整備費等に対し助成します。

・家庭的保育改修等事業 2百万円
自宅や賃貸アパート等で保育士や看護師が保育を行う家庭的保育事業の実施場所に係る改修費や家庭的保育者への研修費用に対し助成します。

・保育の質の向上のための研修事業等 5百万円
保育士への研修を実施するための費用等に対し助成します。

保育所整備促進事業【新規】 6億90百万円
待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について、国の補助金に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

すこやか出産応援事業 17億23百万円
平成20年度に国の交付金により造成した基金を活用し、妊婦の健康管理の充実等を図るため、妊婦健診の公費負担を拡充し、無料で受診できる回数を5回から14回に増やします。

「千葉県の教育を元気にする有識者会議（仮称）」設置事業【新規】 3百万円
学力向上や、いじめ・不登校など様々な教育課題に対応するため、千葉県の教育を元気に
する有識者会議（仮称）を設置します。

私立学校経常費補助（一般補助） 216億14百万円（当初予算とあわせ 324億9百万円）
（ 当初 311億90百万円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、高校・幼稚園の県単独の補助単価の上乗
せを復活させるなど、学校法人の教育に要する経常的経費に対する助成を拡充します。

県立学校地上デジタル放送移行対策事業【新規】 1億20百万円

平成23年7月の地上デジタル放送完全移行に備えて、県立学校のデジタル放送の受信環
境を整備します。

特別支援学校施設・設備整備事業 11億55百万円（当初予算とあわせ 15億53百万円）
（ 当初 2億33百万円）

・分校・分教室整備事業 58百万円（当初予算とあわせ 3億34百万円）
特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の余
裕教室を活用し、特別支援学校の分校・分教室を整備します。

・普通教室空調設備整備事業 3億66百万円（当初予算とあわせ 4億68百万円）
疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、特別支援学校の普通教室に空
調設備を整備します。

・多目的トイレ・エレベーター等の整備 4億31百万円
バリアフリー化等への対応のため、多目的トイレ・エレベーター等の整備を行います。

・給食調理施設の改善 1億50百万円
食中毒の発生防止等を図るため、学校給食施設の改善を行います。

・通学用スクールバスの更新 1億50百万円
児童生徒の安全性等を考慮し、老朽化したスクールバスを更新します。

社会教育・体育施設整備事業 2億67百万円（当初予算とあわせ 3億40百万円）
（ 当初 1億1百万円）

図書館やスポーツセンターなど多くの県民が利用する施設の改修等を実施し、機能向上を図ります。

千葉県競技力向上推進本部事業 70百万円（当初予算とあわせ 2億50百万円）
（ 当初 1億80百万円）

平成22年度に本県で開催されるゆめ半島千葉国体に向けて、選手の育成・強化を図ります。

4 医療・福祉

医師確保支援事業【新規】 3億23百万円

医師の就労環境の改善及び安定確保を図るため、産科医・救急勤務医の処遇改善や勤務医の負担軽減などに取り組む医療施設に対し助成します。

救命救急センター運営費補助 2億97百万円（当初予算とあわせ 4億73百万円）
（ 当初 1億49百万円）

重篤救急患者の救命医療を行う24時間体制の救命救急センターの運営費に対し助成します。21年度は対象となる施設を拡大し、新たに2カ所を補助対象とします。

小児初期救急センター運営費補助【新規】 3百万円

小児患者の夜間・休日の診療体制を確保するため、市町村等が実施する小児初期救急センターの運営費に対し助成します。

医療施設設備整備事業 51百万円（当初予算とあわせ 1億78百万円）
（ 当初 58百万円）

救命救急センター、周産期医療施設及びがん診療施設が行うドクターカーなどの医療設備整備事業に対し助成します。

新型インフルエンザ対策事業 6億6百万円（当初予算とあわせ 6億42百万円）
（ 当初 1百万円）

・抗インフルエンザウイルス薬の備蓄 4億76百万円（当初予算とあわせ 4億77百万円）
新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑制するため、抗インフルエンザウイルス薬（タミフル・リレンザ）を備蓄します。

・発熱外来の設置 1億30百万円（当初予算とあわせ 1億65百万円）
国内における人から人への感染流行期において、一般の医療機関での感染の拡大防止のために設置する発熱外来に必要な医薬品や消耗品等を整備します。
なお、補正予算成立までに当面必要となる整備については、21年度予備費により対応します。

がん対策事業 26百万円（当初予算とあわせ 1億76百万円）
（ 当初 1億73百万円）

企業と連携してがん検診の受診を促進するなど、がんの予防・早期発見を推進するとともに、在宅療養患者等に対する相談・支援等を行う在宅緩和ケア支援センターを設置します。

在宅難病患者一時入院事業【新規】 23百万円

在宅で療養する重篤な難病患者の健康管理を行うとともに、介護する家族等の介護負担の軽減を図るため、県内3カ所に難病患者が一時入院できる病床（4床）を確保します。

福祉人材確保対策事業【新規】 1億53百万円

離職率が高く、人材不足である福祉・介護職場について、学生や潜在的有資格者の就労を促すとともに、職場環境の改善等を支援することにより、人材の確保・定着の促進を図ります。

障害者自立支援のための特別対策事業 13億47百万円
（ 当初 14億31百万円）

障害者自立支援法に基づく制度の円滑な運用及び着実な定着を図るため、国からの交付金を原資として造成した基金を活用し、事業者の運営の安定化や新体系移行に必要な施設改修に対する補助など、新法への円滑な移行等を図るための事業を実施します。

鉄道駅エレベーター等整備事業補助 1億50百万円（当初予算とあわせ 2億円）
（ 当初 50百万円）

交通バリアフリー法に基づく整備目標である平成22年に向けて、市町村が行う駅エレベーター等の整備事業に要する経費に対する助成額を大幅に増額し、鉄道駅のバリアフリー化の一層の促進を図ります。

東上総児童相談所一時保護所設置事業【新規】 20百万円

児童虐待の増加等に対応するため、東上総児童相談所（茂原市）に一時保護所を整備します。

救護施設（松風園・猿田荘）整備事業 2億26百万円

障害をもち、日常生活が困難な生活保護受給者が入所する県立救護施設の改修を行い、生活環境の改善を図ります。

県立障害者施設整備事業 5億84百万円（当初予算とあわせ 9億30百万円）
（ 当初 2億92百万円）

県立の障害者施設における老朽化した各種設備の改修（更新）を行い、その機能の維持向上を図ります。

5 農林水産業の振興、良好な自然環境づくり

耕作放棄地再生推進事業【新規】 30百万円

耕作放棄地の再生に取り組む地域協議会に対し、障害物除去等の作業に要する経費について助成します。

農業の新規参入モデル構築事業【新規】 18百万円
（債務負担行為 72百万円）

農業の新たな担い手を確保するため、県、市町村、企業等が連携し、退職者を将来の独立就農へ結びつけるモデル事業を実施します。

千葉県産農林水産物のファンづくり事業【新規】 30 百万円
県産農林水産物の知名度向上とイメージアップを図るため、各種イベントの開催やマスメディアを活用したPRなどのプロモーション活動を年間を通して行います。

肉豚生産安定対策事業【新規】 44百万円
肉豚価格差補てん事業（肉豚価格下落時に養豚農家に対し補てん金を交付）において、農家が負担する積立金の一部を助成し、養豚農家の経営安定を図るとともに、肉豚生産上位県としての競争力を確保します。

漁業の担い手確保・育成総合対策事業 3百万円（当初予算とあわせ 7百万円）
（当初 6百万円）
就業者の減少と高齢化が進む県内漁業において、現役漁業者の指導による実務研修など、新規漁業者の確保・育成と定着を支援するための事業を実施します。

森林病虫害防除事業 54百万円（当初予算とあわせ 1億30百万円）
（当初 1億15百万円）
海岸保安林における松くい虫被害木の駆除を実施し、被害拡大を防止することで、家屋や農地を潮害等から守る海岸保安林の機能を保全します。

竹林拡大防止事業（森林整備事業） 7百万円
放置竹林の拡大を防止し、森林の持つ災害防止機能を維持するため、竹林の伐採経費に対し県独自で助成額を増額します。

店舗等エコ化モデル事業【新規】 6百万円
温室効果ガス（CO₂等）排出量を削減するため、県内の中小規模事業所を対象に省エネ化の取組みを促進します。

公共交通機関グリーン化促進事業【新規】 50百万円
公共交通機関の低公害・低燃費車両への転換を促進するため、天然ガス、ハイブリッド、低燃費かつ低排出ガス車両への更新に要する経費に対し助成します。

公用車のエコカー導入促進事業【新規】

1億17百万円

環境負荷の低減と地球温暖化の防止等のため、公用車のエコカーへの買い換えを促進します。

6 観光、地域活性化

東関東自動車道館山線4車線化事業【新規】

63億75百万円

アクアライン等の交通量増加に伴う渋滞の解消や交通安全対策のため、国が行う4車線化事業（木更津南JCT～富津竹岡IC）経費の一部を負担します。

南房総観光道路ネットワーク強化事業 5億30百万円（当初予算とあわせ 12億17百万円）

（当初 5億33百万円）

南房総地域における観光道路ネットワークの向上・充実を図るため、地域自立・活性化交付金を活用して、道路幅員が狭小な箇所への拡幅工事等を行います。

館山港多目的棧橋整備事業

2億66百万円（当初予算とあわせ 7億16百万円）

（当初 3億円）

南房総の観光の要として、館山港へ観光船やクルーズ船等による観光客を迎え入れる多目的棧橋を整備します。

自然公園等リニューアル整備事業【新規】

1億35百万円

県内の国定公園、県立自然公園及び自然歩道について、観光客が快適に利用できるようトイレや各種施設の改修を行います。

観光・レクリエーション施設リニューアル事業【新規】

30百万円

豊かな自然環境の中でさまざまな体験活動ができる県民の森や、酪農のさとの施設改修を進め、体験型観光の拠点としての魅力を高めます。

観光地魅力アップ緊急整備事業【新規】

1億円

観光地において利用客からの要望が多い、トイレや駐車場などの施設整備に対し助成し、魅力ある観光地づくりを進めます。

7 社会・生産基盤の整備

市町村水道総合対策事業補助

33億円

(当初 33億44百万円)

水道事業体間の料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るため、市町村等が経営する水道事業体に対し助成します。

道路橋りょう事業

216億53百万円 (当初予算とあわせ 401億82百万円)

(当初 349億67百万円)

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

- ・ 補助事業 140億41百万円 (当初予算とあわせ 251億20百万円)
 - ・ 北千葉道路整備事業 32億79百万円
 - ・ 東関道インターチェンジ整備事業 13億10百万円
- ・ 単独事業 76億12百万円 (当初予算とあわせ 150億61百万円)
 - ・ 舗装道路修繕事業 30億円

街路整備事業

46億8百万円 (当初予算とあわせ 96億83百万円)

(当初 96億14百万円)

渋滞解消や交通安全を図るため、鉄道との立体交差や幹線道路の拡幅などを進めます。

- ・ 補助事業 41億40百万円 (当初予算とあわせ 82億66百万円)
 - ・ 連続立体交差事業 13億円
- ・ 単独事業 4億68百万円 (当初予算とあわせ 14億17百万円)

河川・海岸・砂防事業

83億34百万円 (当初予算とあわせ 172億22百万円)

(当初 162億48百万円)

自然災害から県民の安全を守るとともに、国土を保全するため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

- ・ 補助事業 73億66百万円 (当初予算とあわせ 150億49百万円)
 - ・ 住宅市街地基盤整備事業 14億29百万円
 - ・ 低地対策河川事業 14億13百万円
- ・ 単独事業 9億67百万円 (当初予算とあわせ 21億73百万円)

港湾事業 17億25百万円（当初予算とあわせ 41億40百万円）
（ 当初 26億21百万円）

物流拠点としての港湾施設の整備及び海辺に親しめる環境づくりを進めます。

- ・ 館山港多目的栈橋整備事業【再掲】 2億66百万円
- ・ 千葉港海岸事業 13億22百万円

千葉県・神奈川県リニア等超高速鉄道検討協議会運営費【新規】 1百万円

成田・羽田両空港間のリニア新線等に関する研究を神奈川県と共同で行うための検討会を設置します。

市川市塩浜1丁目海岸再生事業【新規】 30百万円

護岸の老朽化から安全性が保たれていない市川市塩浜1丁目海岸について、石積施設を整備し、護岸の安全性確保等を図ります。

土地改良事業 46億35百万円（当初予算とあわせ 187億49百万円）
（ 当初 193億95百万円）

農地の造成や小規模農地の集団化、用排水施設や農道等の生産基盤整備、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策、農業集落排水等の農村環境整備などを行います。

- ・ 補助事業 45億10百万円（当初予算とあわせ 125億69百万円）
- ・ 単独事業 1億25百万円（当初予算とあわせ 2億64百万円）

8 県政の総合的発展

県総合計画の策定【新規】 10百万円

千葉県のポテンシャルを最大限に活用し、首都圏をリードする元気で活力ある千葉県とするため、将来を見据えた戦略的な県政運営の基本方針となる総合計画を策定します。

市町村合併支援事業（合併新法分） 1億6百万円
（ 当初 1億10百万円）

市町村の自主的な合併を推進し、市町村の負担の軽減を図るため、合併協議会の運営や合併後の一体的なまちづくり等に要する経費に対し助成します。

〔 資 料 〕

1. 会計別予算規模

(単位:百万円、%)

	平成21年度			平成20年度	増減額	伸率
	当初	6月補正	計	当初	- =	/
一般会計 (A)	1,426,683	114,841	1,541,524	1,440,660	100,864	7.0
財政調整基金						
県債管理事業	355,831		355,831	255,207	100,624	39.4
自動車税証紙	17,883		17,883	23,285	5,402	23.2
地方消費税清算	331,131		331,131	305,723	25,408	8.3
市町村振興資金	4,553		4,553	4,985	432	8.7
母子寡婦福祉資金	447		447	480	33	6.9
心身障害者扶養年金事業	745		745	766	21	2.7
日本コンベンションセンター 国際展示場事業	4,872		4,872	4,408	464	10.5
小規模企業者等設備導入資金	2,384	2,500	4,884	9,759	4,875	50.0
中小企業振興融資資金	260,001	40,000	300,001	180,001	120,000	66.7
農業改良資金	360		360	360		0.0
営林事業	403		403	413	10	2.4
林業・木材産業改善資金	42		42	44	2	4.5
沿岸漁業改善資金	203		203	203		0.0
公共用地取得事業	2,850		2,850	3,528	678	19.2
奨学資金	850		850	557	293	52.6
公営競技事業	10,557		10,557	9,631	926	9.6
港湾整備事業	1,588		1,588	1,878	290	15.4
流域下水道事業	26,653	2,331	28,984	30,984	2,000	6.5
土地区画整理事業	8,576	4,238	12,814	12,495	319	2.6
特別会計 計 (B)	1,029,929	49,069	1,078,998	844,707	234,291	27.7
上水道事業	収 70,156		70,156	69,907	249	0.4
	資 43,626		43,626	49,190	5,564	11.3
病院事業	収 40,081		40,081	38,862	1,219	3.1
	資 4,370		4,370	3,421	949	27.7
土地造成整備事業	収 26,016		26,016	23,655	2,361	10.0
	資 26,478		26,478	51,240	24,762	48.3
工業用水道事業	収 12,883		12,883	13,264	381	2.9
	資 11,384		11,384	17,268	5,884	34.1
公営企業会計 計 (C)	234,994		234,994	266,807	31,813	11.9
合計 (A)+(B)+(C)	2,691,606	163,910	2,855,516	2,552,174	303,342	11.9

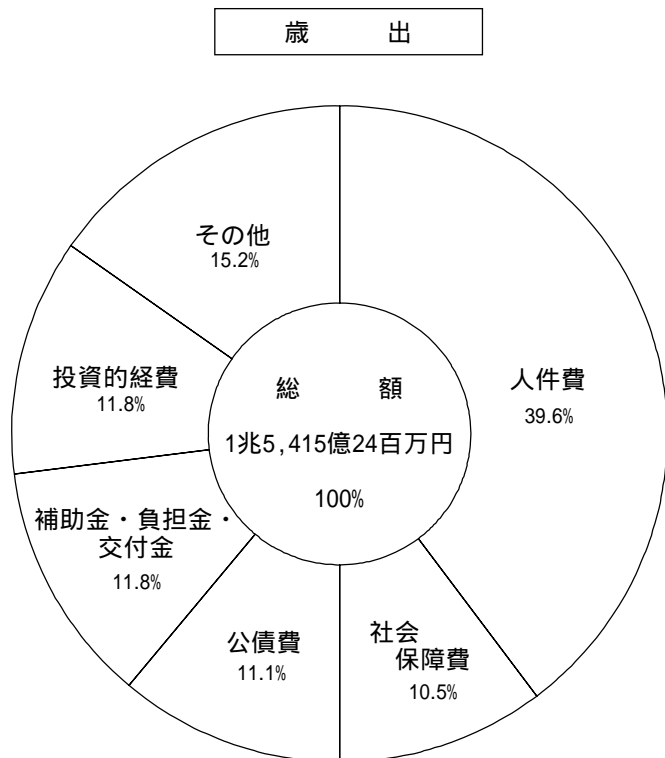
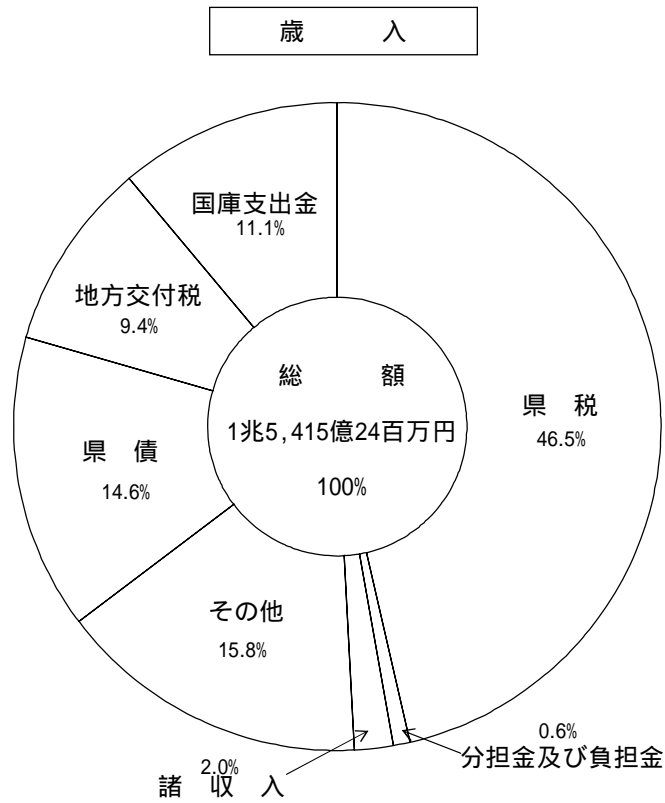
2. 一般会計補正予算の概要

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度				平成20年度		増減額 - =	伸び率 /		
	当 初	6月補正	計	構成比	当 初	構成比				
歳 入	県 税	716,508		716,508	46.5	798,129	55.4	81,621	10.2	
	地 方 譲 与 税	37,687		37,687	2.5	4,487	0.3	33,200	739.9	
	地 方 特 例 交 付 金	8,686		8,686	0.6	8,250	0.6	436	5.3	
	地 方 交 付 税	130,000	15,500	145,500	9.4	132,000	9.2	13,500	10.2	
	交通安全対策特別交付金	1,900		1,900	0.1	1,900	0.1		0.0	
	分 担 金 及 び 負 担 金	7,941	1,774	9,715	0.6	10,650	0.8	935	8.8	
	使 用 料 及 び 手 数 料	31,048	1	31,049	2.0	30,341	2.1	708	2.3	
	国 庫 支 出 金	135,564	35,094	170,658	11.1	152,409	10.6	18,249	12.0	
	財 産 収 入	3,030		3,030	0.2	3,015	0.2	15	0.5	
	寄 附 金	1		1	0.0	1	0.0		0.0	
	繰 入 金	132,566	27,539	160,105	10.4	111,268	7.7	48,837	43.9	
	諸 収 入	30,912	98	31,010	2.0	32,231	2.2	1,221	3.8	
	県 債	190,841	34,835	225,676	14.6	155,979	10.8	69,697	44.7	
	計	1,426,683	114,841	1,541,524	100.0	1,440,660	100.0	100,864	7.0	
内 訳	特 定 財 源	399,367	88,341	487,708	31.6	393,556	27.3	94,152	23.9	
	一 般 財 源	1,027,316	26,500	1,053,816	68.4	1,047,104	72.7	6,712	0.6	
歳 出	人 件 費	610,744	22	610,766	39.6	593,558	41.2	17,208	2.9	
	内 訳	教 育 職 員	406,693		406,693	26.4	395,321	27.4	11,372	2.9
		警 察 職 員	116,080	5	116,085	7.5	113,202	7.9	2,883	2.5
	内 訳	一 般 職 員	87,971	17	87,988	5.7	85,035	5.9	2,953	3.5
		物 件 費	32,510	955	33,465	2.2	32,198	2.2	1,267	3.9
	維 持 補 修 費	4,233	110	4,344	0.3	3,962	0.3	382	9.6	
	社 会 保 障 費	160,898	703	161,601	10.5	157,725	11.0	3,876	2.5	
	そ の 他 消 費 的 経 費	184,057	32,616	216,673	14.0	215,017	14.9	1,656	0.8	
	内 訳	補 助 金 ・ 負 担 金 ・ 交 付 金	151,334	31,199	182,533	11.8	182,856	12.7	323	0.2
		委 託 料	25,161	1,355	26,516	1.7	24,949	1.7	1,567	6.3
		そ の 他	7,562	62	7,624	0.5	7,212	0.5	412	5.7
	投 資 的 経 費	122,955	59,382	182,337	11.8	165,785	11.5	16,552	10.0	
	内 訳	普 通 建 設	89,819	53,007	142,826	9.3	132,582	9.2	10,244	7.7
		補 助	52,136	38,082	90,218	5.9	83,342	5.8	6,876	8.3
単 独		37,683	14,925	52,608	3.4	49,240	3.4	3,368	6.8	
受 託		982		982	0.1	1,473	0.1	491	33.3	
内 訳	災 害	3,385		3,385	0.2	3,499	0.2	114	3.3	
	直 轄	28,769	6,375	35,144	2.3	28,231	2.0	6,913	24.5	
公 債 費	170,616		170,616	11.1	171,684	11.9	1,068	0.6		
積 立 金	1,170		1,170	0.1	1,967	0.1	797	40.5		
繰 出 金	139,348	21,053	160,401	10.4	98,614	6.9	61,787	62.7		
予 備 費	150		150	0.0	150	0.0		0.0		
計	1,426,683	114,841	1,541,524	100.0	1,440,660	100.0	100,864	7.0		

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

3. 6月補正予算後の状況(グラフ)



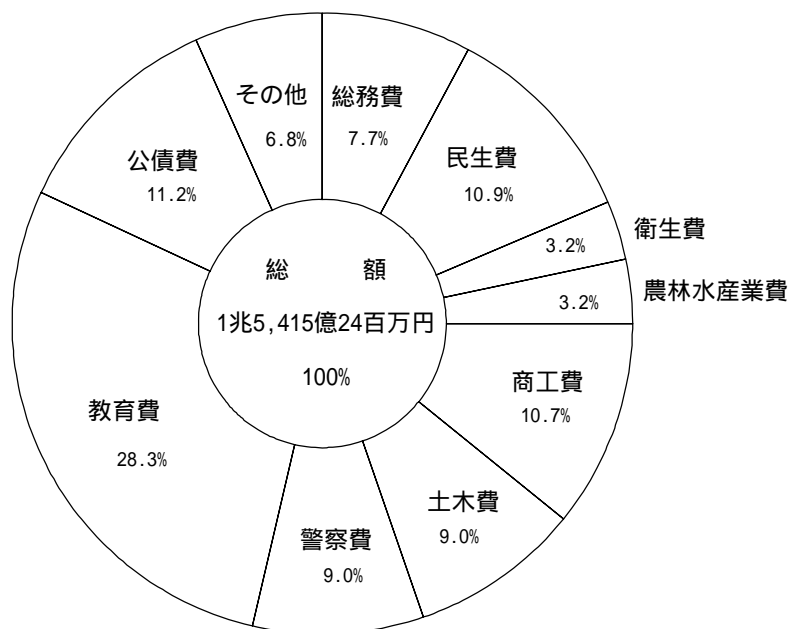
4. 歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度				平成20年度		増減額 - =	伸び率 /
	当 初	6月補正	計	構成比	当 初	構成比		
議 会 費	2,683		2,683	0.2	2,662	0.2	21	0.8
総 務 費	92,773	25,929	118,703	7.7	121,439	8.4	2,736	2.3
民 生 費	162,574	5,039	167,613	10.9	161,444	11.2	6,169	3.8
衛 生 費	45,399	3,247	48,646	3.2	44,196	3.1	4,450	10.1
環 境 費	6,102	208	6,310	0.4	6,183	0.4	127	2.1
労 働 費	3,062	2,392	5,454	0.4	2,576	0.2	2,878	111.7
農 林 水 産 業 費	42,084	7,572	49,656	3.2	49,692	3.4	36	0.1
商 工 費	144,755	20,893	165,647	10.7	105,848	7.4	59,799	56.5
土 木 費	94,652	44,529	139,181	9.0	125,860	8.7	13,321	10.6
警 察 費	137,728	1,444	139,172	9.0	136,544	9.5	2,628	1.9
教 育 費	432,455	3,509	435,964	28.3	419,110	29.1	16,854	4.0
災 害 復 旧 費	3,391		3,391	0.2	3,506	0.2	115	3.3
公 債 費	172,042		172,042	11.2	172,793	12.0	751	0.4
諸 支 出 金	86,833	80	86,913	5.6	88,657	6.2	1,744	2.0
予 備 費	150		150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,426,683	114,841	1,541,524	100.0	1,440,660	100.0	100,864	7.0

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



5. 部別主要事項

【総合企画部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《政策企画課》 県総合計画の策定	10,000	
《地域づくり推進課》 市川市塩浜1丁目海岸再生事業	30,000	
《国際室》 日本メキシコ交流400周年事業	4,000	
《報道広報課》 千葉県ホームページリニューアル事業 (債務負担行為)	24,000 (47,000)	
《水政課》 市町村水道総合対策事業補助	3,300,000	
《交通計画課》 鉄道駅エレベーター等整備事業補助	150,000	(既定とあわせ 200,000)
千葉県・神奈川県リニア等超高速鉄道検討協 議会運営費	1,000	

【 総務部 】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《管財課》		
警察本部別館耐震改修事業	49,000	
緊急雇用創出事業	6,800	公有財産管理事業 6,800
自家用電気工作物付帯設備改修事業	70,000	
《市町村課》		
市町村合併関係経費	106,000	市町村合併支援補助金 6,000 ふさのくに合併支援交付金 100,000 (既定とあわせ 520,000)
《学事課》		
私学助成事業		
私立学校経常費補助【一般補助】	21,614,390	高等学校 (全日制) 8,504,752 (既定とあわせ 13,950,984) (通信制) 77,452 中学校 3,391,912 小学校 1,004,536 幼稚園 8,581,486 (既定とあわせ 13,929,989) 専修・各種学校 54,252 (既定とあわせ 66,000)
私立高等学校生徒奨学資金貸付事業	60,000	(既定とあわせ 66,000)
私立幼稚園教育振興事業補助	193,180	
専修・各種学校との協働による職業意識 教育推進事業	20,000	
緊急雇用創出事業	7,000	宗教法人規則マイクロフィルム化 事業 7,000

事 項 名	予 算 額	説 明
《消防地震防災課》 石油コンビナート防災アセスメント事業 地震被害減災対策事業 自主防災組織設置促進事業 防災行政無線プログラム改修事業 防災情報システムプログラム改修事業 緊急雇用創出事業	10,000 3,000 5,000 18,000 28,000 39,312	住宅用火災警報器普及啓発事業 39,312
《情報政策課》 携帯電話等エリア整備事業 電子調達システム整備事業 (債務負担行為)	43,680 (541,000)	

【健康福祉部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《健康福祉政策課・疾病対策課・薬務課》		
新型インフルエンザ対策事業	606,160	(既定とあわせ 642,842)
抗インフルエンザウイルス薬の備蓄	476,160	(既定とあわせ 477,219)
発熱外来の設置	130,000	(既定とあわせ 165,623)
《健康福祉指導課》		
福祉人材確保対策事業	153,747	
救護施設(松風園・猿田荘)整備事業	226,000	
緊急雇用創出事業	34,140	ちばバリアフリーマップ整備事業 34,140
《健康づくり支援課》		
がん対策事業	26,436	(既定とあわせ 176,572)
がん対策推進計画を推進する事業	760	
がんの予防・早期発見を推進する事業	16,986	
在宅緩和ケア推進強化事業	8,690	
女性の健康支援対策事業	22,370	
《疾病対策課》		
在宅難病患者一時入院事業	23,000	
《児童家庭課》		
子育て安心応援事業	1,957,000	
保育所等整備事業	1,948,000	
家庭的保育改修等事業	2,800	
保育の質の向上のための研修事業等	5,000	
保育所整備促進事業	690,000	
東上総児童相談所一時保護所設置事業	20,000	
すこやか出産応援事業	1,723,000	
《高齢者福祉課》		
老人福祉施設修繕事業補助	40,000	(既定とあわせ 50,000)

事 項 名	予 算 額	説 明
《障害福祉課》		
障害者自立支援のための特別対策事業	1,347,000	
県立障害者施設整備事業	584,000	(既定とあわせ 930,336)
《保険指導課》		
緊急雇用創出事業	2,923	介護従事者キャリアアップ事業実 態調査 2,238
《医療整備課》		
医師確保支援事業	323,982	
産科医等育成・確保支援事業	86,049	
救急勤務医支援事業	212,427	
短時間正規雇用支援事業	13,492	
医師事務作業補助者設置支援事業	12,014	
救命救急センター運営費補助	297,001	(既定とあわせ 473,645)
小児初期救急センター運営費補助	3,399	
医療施設設備整備事業	51,592	(既定とあわせ 178,283)
周産期医療施設設備整備事業	6,076	
救命救急センター施設設備整備事業	32,391	
がん診療施設設備整備事業	13,125	
県立保健医療大学施設整備事業	70,000	(既定とあわせ 110,850)
《薬務課》		
ふるさと雇用再生特別基金事業	13,721	献血者安定確保対策事業 13,721

【環境生活部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《環境政策課》 店舗等エコ化モデル事業	6,000	
《大気保全課》 公共交通機関グリーン化促進事業	50,000	
《自然保護課》 自然公園等リニューアル整備事業	135,000	
緊急雇用創出事業	11,420	自然公園許認可案件等データベ ス構築事業 1,120 獣害防止のための林縁管理モデル 開発研究事業 7,800 自然公園利用施設現況調査業務 2,500
《県民生活課》 消費者行政活性化基金事業	130,000	
《文化振興課》 県立文化会館施設整備事業	80,000	(既定とあわせ 115,000)

【商工労働部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《経済政策課》		
ちば農商工連携事業支援基金事業	500,000	
小規模企業経営セーフティ共済加入促進支援事業	40,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	30,000	モデル地区中小企業IT利活用促進事業 30,000
緊急雇用創出事業	13,860	幕張メッセ来場者アンケート調査事業 7,000 幕張新都心進出企業実態基礎調査事業 6,000 県内中小企業全組合基本情報データベース整備事業 860
《経営支援課》		
中小企業振興資金(特別会計中小企業振興融資資金)	20,000,000	(既定とあわせ 150,000,000) 融資枠 60,000,000 (既定とあわせ 443,416,000)
ふるさと雇用再生特別基金事業	3,300	経営革新計画促進事業 3,300
緊急雇用創出事業	1,100	経営革新計画承認企業データベース構築事業 1,100
《産業振興課》		
産業技術支援施設設備拡充事業	100,000	
次世代エネルギーパーク整備事業	6,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	51,179	中小企業技術訪問相談員事業 19,179 先端バイオテクノロジーを活用した産業支援事業 14,000 千葉県ものづくり産業連携プラットフォーム形成事業 18,000
緊急雇用創出事業	14,000	立地工場状況調査事業 14,000

事 項 名	予 算 額	説 明
《観光課》		
観光地魅力アップ緊急整備事業	100,000	
観光リーダー養成事業	5,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	20,000	千葉県観光推進の環境・システム強化事業 20,000
緊急雇用創出事業	8,358	観光客の満足度調査 8,358
《雇用労働課》		
ふるさと雇用再生特別基金事業	743,800	ジョブカフェちば地域展開推進事業 30,755 ふるさとちば若者自立支援事業 14,000 チャレンジママの再就職サポート事業 8,000 ふるさと雇用再生特別基金事業市町村補助 688,000
緊急雇用創出事業	1,193,310	千葉県求職者総合支援センター事業 40,000 ワーク・ライフ・バランス県民意識調査事業 4,473 緊急雇用創出事業市町村補助 1,147,000
《産業人材課》		
離職者等再就職訓練事業	404,623	(既定とあわせ 472,432)
ちば企業人スキルアップセミナー事業	5,500	
緊急職業訓練	5,171	
就職支援事業	5,000	(既定とあわせ 9,237)
ふるさと雇用再生特別基金事業	26,000	障害者法定雇用率未達成企業支援事業 26,000
緊急雇用創出事業	8,898	人材育成施設データベース作成事業 4,000 在職者訓練支援事業 3,307 障害者雇用実態調査事業 1,591

【農林水産部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《生産販売振興課》 千葉の米粉推進事業	70,000	
《生産販売振興課・農村振興課・水産課》 千葉県産農林水産物のファンづくり事業	30,000	
《担い手支援課》 ふるさと雇用再生特別基金事業	18,000	農業の新規参入モデル構築事業 18,000 (債務負担行為) (72,000)
農業大学校施設整備事業	45,000	
《耕地課・農村振興課》 土地改良事業	4,635,489	(既定とあわせ 18,749,418)
補助事業	4,510,099	(既定とあわせ 12,569,058)
経営体育成基盤整備事業	1,981,325	(既定とあわせ 3,972,712)
県営用排水改良事業	935,171	(既定とあわせ 2,403,350)
広域営農団地農道整備事業	160,420	(既定とあわせ 2,051,280)
一般農道整備事業	48,750	(既定とあわせ 234,150)
湛水防除事業	955,965	(既定とあわせ 2,260,650)
単独事業	125,390	(既定とあわせ 264,552)
耕作放棄地再生推進事業	30,000	
ふるさと雇用再生特別基金事業	18,000	都市農山漁村交流拠点雇用創出事業 18,000
《畜産課》 肉豚生産安定対策事業	44,800	
観光・レクリエーション施設リニューアル事業	10,000	

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《森林課》		
竹林拡大防止事業（森林整備事業）	7,500	
治山事業	436,195	（既定とあわせ 1,160,355）
森林病虫害防除事業	54,740	（既定とあわせ 130,561）
観光・レクリエーション施設リニューアル事業	20,000	
緊急雇用創出事業	71,481	森林環境整備促進事業 71,481
《水産課》		
漁業の担い手確保・育成総合対策事業	3,200	（既定とあわせ 7,001）
《漁港課》		
漁港建設事業	1,956,390	（既定とあわせ 3,118,910）

【 県土整備部 】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《道路計画課・道路整備課・道路環境課》		
道路橋りょう事業	21,653,764	(既定とあわせ 40,182,040)
補助事業	14,041,270	(既定とあわせ 25,120,151)
北千葉道路整備事業	3,279,000	(既定とあわせ 5,600,000)
交通安全施設整備事業	2,668,220	(既定とあわせ 4,971,000)
(仮称)酒々井インターチェンジ整備事業	800,000	(既定とあわせ 1,250,000)
(仮称)湾岸船橋インターチェンジ整備事業	510,000	(既定とあわせ 1,000,000)
銚子大橋架換事業	602,000	(既定とあわせ 1,111,200)
妙典橋新設事業	340,000	(既定とあわせ 606,000)
南房総観光道路ネットワーク強化事業	530,000	(既定とあわせ 1,217,000)
舗装補修事業	950,000	
単独事業	7,612,494	(既定とあわせ 15,061,889)
舗装道路修繕事業	3,000,000	(既定とあわせ 5,071,689)
交通安全対策事業	779,421	(既定とあわせ 1,472,000)
橋りょうの耐震化促進事業	600,000	(既定とあわせ 1,133,325)
《道路計画課》		
東京湾アクアラインの料金引下げ社会実験	1,000,000	
直轄事業負担金	6,375,000	(既定とあわせ 30,252,000)
道路事業	6,375,000	(既定とあわせ 23,795,000)
東関東自動車道館山線4車線化事業	6,375,000	
《道路計画課・道路整備課》		
街路整備事業	4,608,305	(既定とあわせ 9,683,581)
補助事業	4,140,200	(既定とあわせ 8,266,200)
連続立体交差事業	1,300,200	(既定とあわせ 2,548,000)
街路整備事業	2,303,000	(既定とあわせ 4,460,200)
単独事業	468,105	(既定とあわせ 1,417,381)
地方特定道路整備事業(街路)	362,449	(既定とあわせ 725,209)
県単街路整備事業	105,656	(既定とあわせ 570,172)

事 項 名	予 算 額	説 明
《県土整備政策課・河川整備課・河川環境課》		
河川・海岸・砂防事業	8,334,206	(既定とあわせ 17,222,191)
補助事業	7,366,777	(既定とあわせ 15,049,182)
総合流域防災事業	196,742	(既定とあわせ 990,642)
広域河川改修事業	580,400	(既定とあわせ 1,609,800)
住宅市街地基盤整備事業	1,429,578	(既定とあわせ 2,188,068)
低地対策河川事業	1,413,600	(既定とあわせ 1,869,600)
河川総合開発事業	208,282	(既定とあわせ 445,147)
海岸高潮対策事業	243,500	(既定とあわせ 833,500)
急傾斜地崩壊対策事業	454,575	(既定とあわせ 1,261,575)
単独事業	967,429	(既定とあわせ 2,173,009)
河川改良事業	305,600	(既定とあわせ 438,300)
河川環境整備事業	19,300	(既定とあわせ 382,760)
《港湾課》		
港湾整備事業	368,000	(既定とあわせ 2,441,500)
館山港多目的棧橋整備事業	266,000	(既定とあわせ 716,000)
港湾海岸事業	1,357,000	(既定とあわせ 1,699,000)
千葉港海岸事業	1,322,500	(既定とあわせ 1,588,000)
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用 拡大検討事業	30,000	
《都市計画課》		
持続可能なまちづくり支援事業	2,500	
《公園緑地課》		
都市公園整備事業	180,000	(既定とあわせ 1,171,320)
補助事業	120,000	(既定とあわせ 808,000)
単独事業	60,000	(既定とあわせ 363,320)

事 項 名	予 算 額	説 明
《都市整備課》		
特別会計土地区画整理事業	4,237,560	(既定とあわせ 12,813,821)
金田西地区土地区画整理事業	239,050	(既定とあわせ 797,016)
運動公園周辺地区土地区画整理事業	789,000	(既定とあわせ 3,219,143)
柏北部中央地区土地区画整理事業	1,465,000	(既定とあわせ 5,646,227)
木地区土地区画整理事業	1,744,510	(既定とあわせ 3,151,435)
《下水道課》		
特別会計流域下水道事業	2,330,900	(既定とあわせ 28,983,498)
印旛沼流域下水道事業	469,600	(既定とあわせ 10,314,604)
手賀沼流域下水道事業	164,000	(既定とあわせ 6,238,611)
(債務負担行為)	(100,000)	(既定とあわせ 2,190,000)
江戸川流域下水道事業	1,697,300	(既定とあわせ 12,430,283)
(債務負担行為)	(4,547,000)	

【教育庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
《教育総務課》 緊急雇用創出事業	21,509	県立学校事務補助事業 21,509
《教育政策課》 千葉県の教育を元気にする有識者会議(仮称) 設置事業	3,000	
《財務施設課》 県立学校耐震化推進事業	884,000	(既定とあわせ 3,547,282)
県立学校地上デジタル放送移行対策事業	120,000	
特別支援学校施設・設備整備事業	1,089,000	(既定とあわせ 1,482,288)
分校・分教室整備事業	58,000	(既定とあわせ 334,648)
普通教室空調設備整備事業	366,000	(既定とあわせ 468,640)
多目的トイレ・エレベーター等の整備	431,000	
給食調理施設の改善	84,000	
通学用スクールバスの更新	150,000	
緊急雇用創出事業	36,380	県立学校樹木剪定・草刈委託事業 36,380
《生涯学習課》 青少年教育施設整備事業	84,500	(既定とあわせ 124,500)
図書館施設整備事業	22,000	(既定とあわせ 26,000)
《学校安全保健課》 給食調理施設の改善	66,000	(既定とあわせ 71,800)

事 項 名	予 算 額	説 明
《文化財課》		
美術館耐震補強事前調査業務委託事業	5,000	
博物館等施設整備事業	5,000	(既定とあわせ 12,812)
緊急雇用創出事業	11,534	各文化財の基礎的情報入力業務
		1,293
		県立中央博物館所蔵遺跡出土貝類
		等整理事業 3,982
		県立中央博物館収蔵資料デジタル
		アーカイブ促進事業 1,543
		県立中央博物館音響資料等整理・
		作成事業 4,716
《体育課》		
千葉県競技力向上推進本部事業	70,000	(既定とあわせ 250,000)
総合スポーツセンター施設整備事業	150,000	(既定とあわせ 165,571)
国際総合水泳場施設整備事業	5,000	(既定とあわせ 11,462)

【警察本部】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
移動交番配備事業	97,000	
交通安全施設整備事業	976,896	(既定とあわせ 2,583,624)
勝浦警察署庁舎整備事業	160,000	
(債務負担行為)	(54,000)	
市原警察署(仮称)五井西交番新設事業	35,000	
警察本部分庁舎改修事業	39,000	
放置違反金滞納対策推進事業	5,700	
緊急雇用創出事業	95,398	駐車実態調査業務委託事業 31,000 道路標識調査業務委託事業 54,970 交通情報管理システム入力業務委託事業 9,428

【全庁】

印は新規事業

(単位 千円)

事 項 名	予 算 額	説 明
公用車のエコカー導入促進事業	117,000	

千葉県総務部財政課

電話番号 043(223)2076

043(223)2070